

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社トークン

【英訳名】 TOKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 永 津 嘉 人

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2299

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 神 谷 亨

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2915

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 神 谷 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 3 四半期連結 累計期間	第68期 第 3 四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日
売上高 (百万円)	125,520	111,154	169,901
経常利益 (百万円)	1,617	816	2,093
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,087	701	1,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,854	876	2,145
純資産額 (百万円)	20,623	20,829	20,815
総資産額 (百万円)	54,070	50,811	57,547
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	175.01	121.79	218.37
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	40.9	36.1

回次	第67期 第 3 四半期連結 会計期間	第68期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	56.51	26.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第68期第 1 四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第67期第 3 四半期連結累計期間及び第67期につきましても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国政府の経済政策動向や、中国を始めとする新興国経済の減速など、海外経済の影響により先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費の回復は遅れており、依然として厳しい状況が続いております。

食品流通業界におきましても、小売業の一部で出店による売上増加はあるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の3つの中期戦略を推進しており、当期については“成長戦略”を最優先項目とし、取り組みのスピードをさらに上げるため、『成長戦略の実現に向けた挑戦“Try”』を基本方針として活動しております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、スーパーにおける前期の主力得意先との取引拡大に加え、外食・加工ベンダーとの取引が好調に推移するものの、コンビニエンスストアにおける主力得意先との3月からの取引変更により売上高は1,111億54百万円(前年同期比11.4%減)となりました。利益につきましては、コンビニエンスストアにおける売上高の減少による売上総利益の減少、及び共同配送取扱高の減少による収入減に加え、3月から6月にかけての物流統合に伴う物流コストの増加や1月からの惣菜製造工場における製造品目の変更に伴う労務費・原材料費比率の増加により、営業利益は4億1百万円(同67.2%減)、経常利益は8億16百万円(同49.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1百万円(同35.5%減)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は508億11百万円となり、前連結会計年度末と比べて67億36百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が29億35百万円、現金及び預金が26億1百万円、商品及び製品が5億96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は299億82百万円となり、前連結会計年度末と比べて67億49百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が58億77百万円減少したことによるものであります。

さらに、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は208億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて13百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が4億66百万円、その他有価証券評価差額金が1億91百万円それぞれ増加した一方、自己株式の取得により純資産の部のマイナス項目である自己株式が6億26百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,050,000	7,050,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	7,050,000	—	1,243	—	1,132

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,339,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,000	5,708	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000	—	—
総株主の議決権	—	5,708	—

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町 4番8号	1,339,000	—	1,339,000	18.99
計	—	1,339,000	—	1,339,000	18.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,942	5,341
受取手形及び売掛金	17,559	14,624
商品及び製品	4,005	3,409
原材料及び貯蔵品	417	464
未収入金	6,664	5,919
その他	402	412
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	36,993	30,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,779	3,649
土地	4,287	4,287
その他（純額）	948	1,018
有形固定資産合計	9,015	8,956
無形固定資産	252	232
投資その他の資産		
投資有価証券	7,545	7,800
退職給付に係る資産	50	26
その他（純額）	3,696	3,630
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	11,286	11,451
固定資産合計	20,554	20,640
資産合計	57,547	50,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,566	23,688
未払法人税等	298	0
賞与引当金	430	145
役員賞与引当金	16	6
その他	3,833	3,566
流動負債合計	34,145	27,407
固定負債		
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	22	8
資産除去債務	512	519
その他	2,047	2,041
固定負債合計	2,587	2,574
負債合計	36,732	29,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,227	17,693
自己株式	1,778	2,404
株主資本合計	17,825	17,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,854	3,045
退職給付に係る調整累計額	93	74
その他の包括利益累計額合計	2,948	3,120
非支配株主持分	41	43
純資産合計	20,815	20,829
負債純資産合計	57,547	50,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	125,520	111,154
売上原価	113,530	100,742
売上総利益	11,989	10,412
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,620	5,242
給料及び手当	1,897	1,800
賞与引当金繰入額	175	129
役員賞与引当金繰入額	11	6
退職給付費用	47	39
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賃借料	789	773
その他	2,225	2,018
販売費及び一般管理費合計	10,767	10,010
営業利益	1,222	401
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	83	113
受取地代家賃	99	115
不動産賃貸料	139	110
その他	170	147
営業外収益合計	505	498
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸費用	84	60
売電費用	17	17
その他	4	1
営業外費用合計	110	83
経常利益	1,617	816
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	11	15
固定資産受贈益	—	6
特別利益合計	12	21
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	16
減損損失	117	4
特別損失合計	121	22
税金等調整前四半期純利益	1,507	815
法人税、住民税及び事業税	443	90
法人税等調整額	17	20
法人税等合計	425	111
四半期純利益	1,081	703
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,087	701

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,081	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	191
退職給付に係る調整額	14	18
その他の包括利益合計	772	172
四半期包括利益	1,854	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,859	874
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	452百万円	425百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	95	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	91	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	149	(注) 25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金
平成29年3月28日 取締役会	普通株式	85	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月11日及び平成29年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより当第3四半期連結累計期間において次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式
取得した株式の総数 292,000株
株式の取得価額の総額 626百万円
取得の方法 名古屋証券取引所における市場買付及び
自己株式立会外買付取引（N-NET3）による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	175円01銭	121円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,087	701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,087	701
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,212	5,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社トーカン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 津 良 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカンの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。